

令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式
(六実六高台)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目		
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる	

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ・ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ・ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ・ 令和2年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ・ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】 地域包括の相談窓口や事業実施の際に相談者や参加者の声を聴き、ニーズ把握に努めた。また、地域で活動している高齢者支援相談員、オレンジ協力員、民生委員との交流を通じ、ニーズ把握に努めた。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】今年度は緊急事態宣言下で、市民センターの利用に制約があったが、その利用条件に適合する範囲で、運動教室参加者よりあった要望に沿う内容に毎回、内容を検討して決定した。参加者からは好評を得たので、回数を増やして行った。</p>

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	2.57
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	23回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	①17点 ②27点 ③18点 ④20点 合計 82点 / 平均 20.5点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】 7/16、7/17「地域包括支援センター 新任・異動者向け研修会」8/18「令和2年度第1回地域包括支援センター合同研修会」9/9、9/10「令和2年度千葉県地域包括支援センター職員初任者研修」9/17「相談支援事業所連絡会」9/10「令和2年度専門職向け認知症関連研修会」10/30「認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修」12/18「令和2年度千葉県キャラバン・メイト養成研修」11/10「令和2年度千葉県高齢者虐待防止対策研修」1/14「令和2年度認知症予防Web講習会(コグニサイズ普及事業)」12/1「令和2年度千葉県地域包括支援センター職員研修(現任者)」12/12「令和2年度松戸市成年後見制度普及啓発講演会」12/15「令和2年度第2回地域包括支援センター合同研修会」1/29「令和2年度認定調査員現認研修」1/19「令和2年度第3回地域包括支援センター合同研修会」2/9「令和2年度主任介護支援専門員研修会」2/18「令和2年度・第1回相談支援専門員スキルアップ研修」1/21「令和3年1月相談支援事業所連絡会「サボサボ」1/27「令和2年度困難事例対応法務講演会」2/2「伴走型支援研修会」3/5「令和2年度介護予防ケアマネジメント研修会」3/18「若年性認知症理解促進・普及啓発事業」3/18「令和2年度千葉県認知症施策推進セミナー、市町村チームオレンジ連絡会」3/26「専門職向け地域共生研修～地域共生社会での専門職の役割～」3/22「介護予防事業に関するエビデンスを蓄積する共同研究の報告会」	
/	

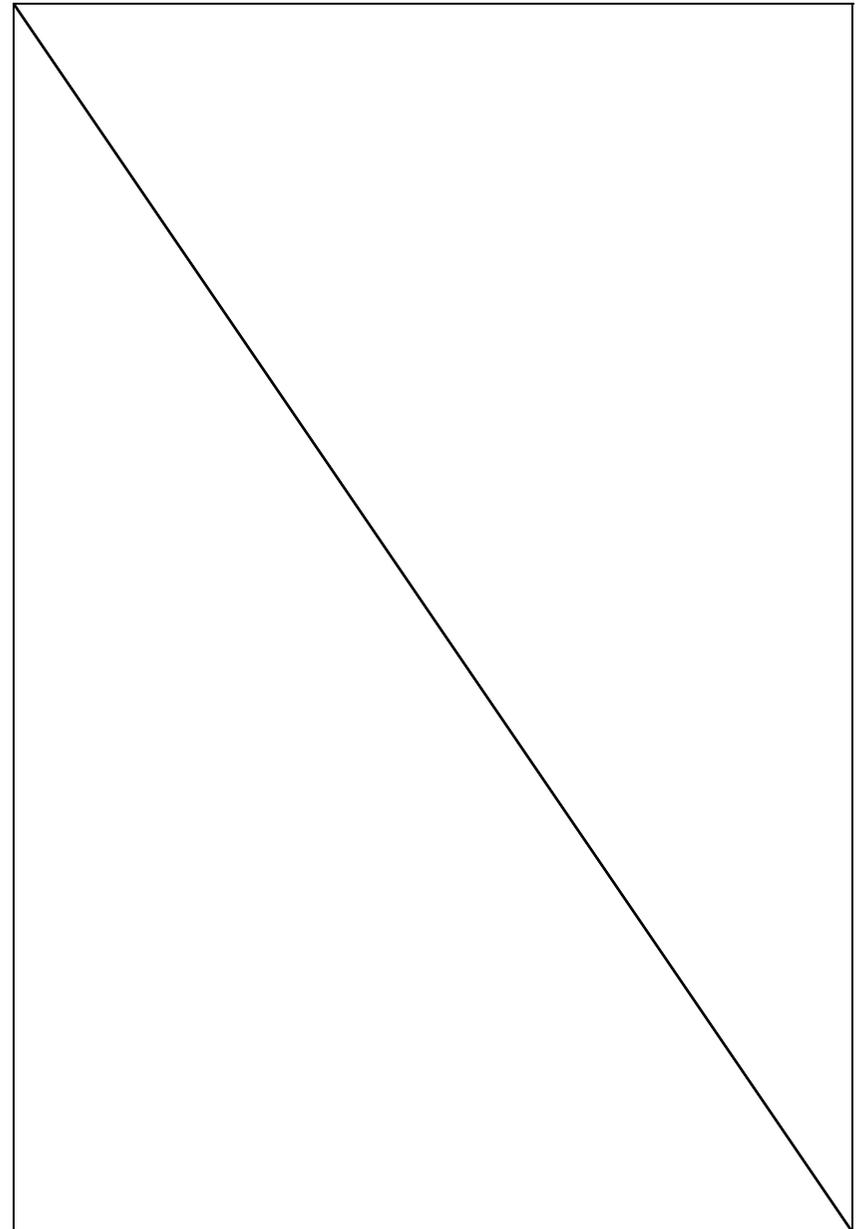
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4	2.8
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新をしているか。	いる	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内 10ヶ所 圏域外 45ヶ所 合計 55ヶ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	0団体	
オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	0回	

事例・特記項目
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】
「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.75																																											
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																												
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																												
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																												
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	<p>a.本人又は親族への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>1119件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>864件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>364件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>35件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>193件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>59件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>49件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>23件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>346件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>3052件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>467.0 件</td></tr> </table> <p>b.本人又は親族以外の機関への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>1493件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>1072件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>483件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>18件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>380件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>196件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>57件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>57件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>548件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>4304件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>658.6 件</td></tr> </table>	介護に関する相談	1119件	健康・医療に関する相談	864件	経済的相談	364件	介護予防に関する相談	35件	家族調整に関する相談	193件	権利擁護に関する相談	59件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	49件	安否確認(見守り含む)	23件	その他	346件	総計	3052件	高齢者1000人当たりの件数	467.0 件	介護に関する相談	1493件	健康・医療に関する相談	1072件	経済的相談	483件	介護予防に関する相談	18件	家族調整に関する相談	380件	権利擁護に関する相談	196件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	57件	安否確認(見守り含む)	57件	その他	548件	総計	4304件	高齢者1000人当たりの件数	658.6 件
介護に関する相談	1119件																																													
健康・医療に関する相談	864件																																													
経済的相談	364件																																													
介護予防に関する相談	35件																																													
家族調整に関する相談	193件																																													
権利擁護に関する相談	59件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	49件																																													
安否確認(見守り含む)	23件																																													
その他	346件																																													
総計	3052件																																													
高齢者1000人当たりの件数	467.0 件																																													
介護に関する相談	1493件																																													
健康・医療に関する相談	1072件																																													
経済的相談	483件																																													
介護予防に関する相談	18件																																													
家族調整に関する相談	380件																																													
権利擁護に関する相談	196件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	57件																																													
安否確認(見守り含む)	57件																																													
その他	548件																																													
総計	4304件																																													
高齢者1000人当たりの件数	658.6 件																																													



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	/
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に变化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	月1回実施している	/
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	/
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは概ねモニタリング予定表を市に提出している	/
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	いない	/

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいるの場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など)毎朝、動きのあるケースについて、情報共有する時間を設け、対応、方向性について確認している。休み明けは各々、新規の相談について、共有フォルダ内の日報、相談受付票を確認するようにしている。ケース台帳を元に月に1回相談職全員で緊急性に变化がないか、ケース検討、進捗状況を確認し、情報共有している。地区担にはその都度、報告している。4月8月12月のケース台帳レビュー会議の際はそれぞれのケースについて詳しく地区担と情報共有している。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 ふれあい相談室、CoCo、ほっとねっと、就労移行支援事業所、警察、生活支援課、障害福祉課、入国管理局、銀行、支所、年金事務所、保健センター等

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4	3.73
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a 開催回数: 3回 b 参加者数: 26人	
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	既存資源を活用している	
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】 介護をしている男性(ケアメン)のつどいを案内した。
「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】認知症サポーター養成講座、オレンジ交流会の際に高齢者虐待防止について学ぶとともに、高齢者虐待通報先の周知を図っている。

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目						
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4							
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる								
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる								
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる								
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる								
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる								
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる								
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	1.33							
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table border="0"> <tr> <td>単独</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1回</td> </tr> </table>	単独		1回	合同	0回	計	1回	
	単独	1回								
	合同	0回								
計	1回									
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数 (サービス担当者会議への出席は除く)。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.1-1ケアマネ同行」の件数	合計 69 件 (高齢者1000人当たり 10.6件)									
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.3)ケアマネ支援」「3.3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計 13 件 (高齢者1000人当たり 1.99件)									

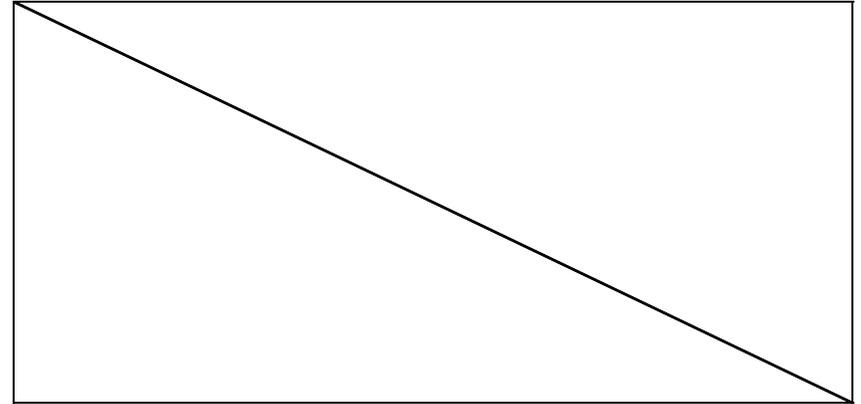
5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。	全ての会議で実施している	

評価の根拠

事例・特記項目
「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】 居宅介護支援事業所には個別ケア会議の事例提供を打診する際に聴取している。高齢者支援相談員には企画会、定例会、日ごろの関係の中で聴取している。オレンジ協力員、地域の方々には日ごろの関わりの中で聴取している。地域ケア推進会議に出席いただいている方には会議の案内の際に意見を聴取する欄を設けて、出欠の回答と合わせて提出していただくようにしている。
「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載①薬剤師②事例を手渡し、電話で意見聴取③司会者が意見聴取の内容を披露する。①医師②事例を手渡し、直接、訪問し聴取している。③司会者が意見聴取の内容を披露する。
「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】地域個別ケア会議を包括職員の担当制にしており、事例提出前から、事例提供する介護支援専門員と連絡をとり、出席者についての調整を行っている。事例提出をもらった後、担当の包括職員が介護支援専門員に話を聞き、介護支援専門員が検討して欲しいこと、地域課題を明確にしている。また、会議中にも担当の包括職員が司会として、事例提供者である介護支援専門員がアドバイスを受けやすいように質問の補足や出席者の発言が介護支援専門員の意図していた回答と違うような場合は聞き方を変えて再度、聞いてみるなどサポートしている。会議中の疑問点、不明点などは後日、担当の包括職員が調べて、介護支援専門員に案内をしている。個別ケア会議後のモニタリングも担当の包括職員が行うようにしている。
「シ」が「実施している」場合、その工夫点を記載【自由記載】個別ケア会議においては本人が自主作成した手すりや工夫を写真に撮り、会議の場でプロジェクターで投影（ZOOM共有）理学療法士を中心に意見をもらった。推進会議では包括の年間活動の写真をプロジェクターで投影して紹介し、会議出席者に見てもらっている。地域包括ケア推進会議で、地域資源マップを毎年、会議出席者全員に修正してもらっている。
※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数: 3回 延人数: 5人	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	0件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①公正中立のため、特定の事業所に委託が偏ることがないように、圏域内外一覧表に基づき、包括内で相談してから、委託を依頼する。</p> <p>②毎月市から届く居宅介護支援事業所一覧から受託可能数を把握し、直近での委託状況を確認して選定している。</p> <p>③包括内での委託事業所職員の増減や異動等、受け入れ状況を都度確認する。</p> <p>④委託事業所から受け入れ件数の連絡あった場合はそれを記録し、包括内で情報共有を行う。</p>

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目	回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。	3	2.88
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いない
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 5件（内、サポート医事業 0件） b.アウトリーチ件数 1件（内、サポート医事業 0件）
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いない

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3.8
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2件	
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	12件 / 高齢者1000人当たり 1.8人	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	2.5
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	54人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 3回 【日程】8/25 10/30 11/26 【主な参加者】50代～70代以上 【参加者数】 37 人 / 人口10,000人当たり 15.6人	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる	
	エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる	

事例・特記項目
「ウ」が「いる」の場合は、その詳細(65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】 6人 介護職員 会社員 65歳以下で発症する若年性認知症についての説明と相談機関を周知している。
「エ」が「いる」場合は、具体的な取り組み内容を記載【自由記載】

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	1.75
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 16回 / 高齢者1000人当たり 2.5 回 【参加者数】 174人 / 高齢者1000人当たり 26.6人	/
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 4回 / 高齢者1000人当たり 0.62回 【参加者数】 57人 / 高齢者1000人当たり 8.7人 【活動継続者割合】 100% ※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いない	
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	1回	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	/

事例・特記項目
「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 介護予防体操講座 【参加者数】 20名 【日程】 6/25 【内容】 介護予防の講義と介護予防運動DVD視聴。高齢期の健康を守るトレーニングガイドを配布。 【効果】自宅で取り組む体操の方法がわかったとの意見があった。
「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】認知症予防教室～知ろう！学ぼう！認知症～ 【参加者数】 両日ともに15名 【日程】 10/1 10/15 【内容】 10/1ファイブコグテスト、体操 10/15ファイブコグテスト結果説明、体操 【効果】継続して、認知症予防の取り組みをすることを学び、参加者全員が以後、継続して活動している。
「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】
「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 介護をしている男性(ケアメン)のつどい「夏を乗り切る食生活」と称してミニ栄養講座を管理栄養士にしてもらい、手軽にバランスの取れた食事にする方法を伝授。介護をしている男性オレンジ協力員にも参加してもらった。